

令和4年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトンとさいたまっち

令和6年3月

埼 玉 県

目次

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1
3 一般会計等の財務4表	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	3
③純資産変動計算書	4
④資金収支計算書	5
一般会計等財務諸表を活用した分析について	6
1 社会資本形成の世代間負担比率	6
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	6
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	6
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	7

第2章 埼玉県財務書類4表

【各項目の説明】	8
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	8
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	9
【一般会計等の財務書類4表】	10
○貸借対照表	10
○行政コスト計算書	11
○純資産変動計算書	12
○資金収支計算書	13
【県全体の財務書類4表】	14
○貸借対照表	14
○行政コスト計算書	15
○純資産変動計算書	16
○資金収支計算書	17

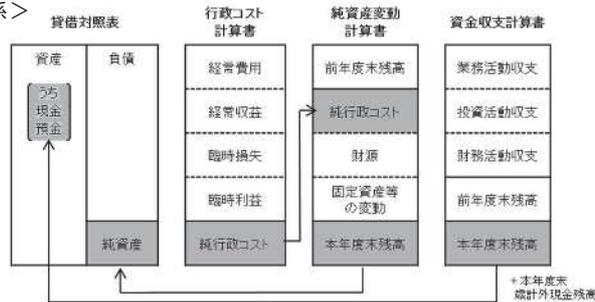
【連結の財務書類4表】	18
○貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○純資産変動計算書	20
○資金収支計算書	21
【注記】	22

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

＜財務書類4表の相互関係＞



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

2 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び12特別会計

- (1) 一般会計 (2) 公債費特別会計 (3) 市町村振興事業特別会計 (4) 災害救助事業特別会計
- (5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6) 県立病院機構貸付金事業等特別会計
- (7) 中小企業高度化資金特別会計 (8) 就農支援資金貸付事業特別会計
- (9) 林業・木材産業改善資金特別会計 (10) 本多静六博士育英事業特別会計 (11) 用地事業特別会計
- (12) 県営住宅事業特別会計 (13) 高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計等を加えた県全体

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計 (2) 工業用水道事業会計
- (3) 水道用水供給事業会計 (4) 地域整備事業会計 (5) 流域下水道事業会計
- (6) 公営競技事業特別会計 (7) 国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結

●出資法人(23)

- (1) 埼玉県住宅供給公社 (2) 埼玉県道路公社 (3) 埼玉県土地開発公社
- (4) (公財)埼玉県公園緑地協会 (5) (公財)埼玉県産業振興公社 (6) (公財)埼玉県下水道公社
- (7) (公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8) (公社)埼玉県農林公社 (9) (公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10) (公財)埼玉県国際交流協会 (11) (公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12) (公財)いきいき埼玉 (13) (一財)埼玉県河川公社 (14) (公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15) 埼玉高速鉄道(株) (16) (福)埼玉県社会福祉事業団 (17) (株)秩父開発機構
- (18) 埼玉新都市交通(株) (19) (公財)埼玉県消防協会 (20) (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21) (公財)埼玉県産業文化センター (22) (株)さいたまアリーナ (23) (株)さいたまリバーフロンティア

●地方独立行政法人(2) (1)公立大学法人埼玉県立大学 (2)地方独立行政法人埼玉県立病院機構

●一部事務組合(1)

埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1)

彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

3 一般会計等の財務4表

①貸借対照表

◆令和4年度貸借対照表(一般会計等) (単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	6,141,792 <96.0%>	1 固定負債	4,917,025 <92.6%>
うち有形固定資産	4,496,808 <70.3%>	うち地方債	4,599,113 <86.6%>
うち無形固定資産	481 <0.0%>	うち退職手当引当金	311,567 <5.9%>
うち投資その他の資産	1,644,503 <25.7%>		
2 流動資産	255,901 <4.0%>	2 流動負債	391,745 <7.4%>
		うち1年内償還予定地方債	255,089 <4.8%>
		うち賞与等引当金	40,982 <0.8%>
		負債合計	5,308,771 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,088,922
資産合計	6,397,693 <100.0%>	負債・純資産合計	6,397,693

※< >は構成比率

★ポイント

○有形固定資産は、減価償却などにより388億円減少しています。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,542億円と退職手当引当金3,116億円が大部分を占めています。

○一方、地方債のうち1兆8,254億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて140億円減少しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

◆令和4年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】 (単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	719,245
		[純資産の部]	
		純資産合計	147,530
資産合計	866,775	負債・純資産合計	866,775

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は86万7千円、負債は71万9千円となっています。

(※)令和5年1月1日時点
7,381,035人

②行政コスト計算書

◆令和4年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 業務費用	1,074,512	53.2%
うち人件費	549,724	27.2%
うち物件費等	338,409	16.8%
うちその他の業務費用	186,379	9.2%
2 移転費用	943,986	46.8%
うち補助金等	845,305	41.9%
経 常 費 用 合 計 a	2,018,498	

【経常収益】

1 使用料及び手数料	33,105
2 その他	49,249
経 常 収 益 合 計 b	82,354

(差引) 純経常行政コスト (b-a) c	△ 1,936,143
-----------------------	-------------

【臨時損失】

臨 時 損 失 合 計 d	352
---------------	-----

【臨時利益】

臨 時 利 益 合 計 e	343
---------------	-----

(差引) 純行政コスト c+(e-d) f	△ 1,936,153
-----------------------	-------------

★ポイント

○経常費用は総額 2 兆 185 億円、経常収益は総額 824 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 9,361 億円となっています。

○経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 27% を占めています。

○経常費用に対する経常収益の割合は約 4% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

○地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

◆令和4年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	273,471
1 業務費用	145,577
うち人件費	74,478
うち物件費等	45,848
うちその他の業務費用	25,251
2 移転費用	127,893
経常収益	11,158
純経常行政コスト	262,313

★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

③純資産変動計算書

◆令和4年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	998,352
純行政コスト(△)	△ 1,936,153
財源	2,026,534
税金等	1,570,079
国県等補助金	456,455
資産評価差額	-
無償所管換等	189
本年度純資産変動額	90,570
本年度末純資産残高	1,088,922

★ポイント

○貸借対照表における「純資産」について、令和4年度の一年間における増減を表したものです。

○令和4年度末の純資産残高は1兆889億円で、前年度末に比べて906億円の増となっています。

○変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆9,362億円、税金等による増が1兆5,701億円、国県等補助金の受入れによる増が4,565億円となっています。



埼玉県のマスコット さいたまっち

④資金収支計算書

◆令和4年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	1,933,475
収入合計	2,050,737
業務活動収支	117,262
【投資活動収支】	
支出合計	219,277
収入合計	119,005
投資活動収支	△ 100,272
【財務活動収支】	
支出合計	235,548
収入合計	223,477
財務活動収支	△ 12,071

本年度資金収支額	4,919
前年度末資金残高	71,688
本年度末資金残高	76,607

前年度末歳計外現金残高	13,106
本年度歳計外現金増減額	△ 660
本年度末歳計外現金残高	12,445
本年度末現金預金残高	89,053

★ポイント

○現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

○令和4年度末の現金預金残高は891億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は43億円のプラスとなりました。

○収支は、「業務活動収支」が1,173億円のプラス、「投資活動収支」が1,003億円のマイナス、「財務活動収支」が121億円のマイナスとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 60.5\% \quad (\text{前年度 } 59.4\%)$$

※特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 17.0\% \quad (\text{前年度 } 15.8\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 2.6 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.3 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率(資産の老朽化度)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})} \\ = 63.2\% \quad (\text{前年度 } 62.2\%)$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の度合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税込等比率)

$$\boxed{\text{純経常行政コスト} \div (\text{税込等} + \text{国県等補助金})} = 95.5\% (\text{前年度 } 96.6\%)$$

税込等と行政コストの比率から、当該年度の税込等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常費用}} = 4.1\% (\text{前年度 } 3.5\%)$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の度合いを知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第2章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産：道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品：車両や美術品など
- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：令和6年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金：県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金：貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金：県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金：県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が令和4年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

②行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の令和4年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の令和4年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和4年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

〔経常収益〕

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

※純経常行政コスト

「経常収益」－「経常費用」により表される経常的なコストです。

〔臨時損失〕

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

〔臨時利益〕

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

※純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

③純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和4年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

④資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和4年度末資金残高と令和4年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,141,792	固定負債	4,917,025 ※
有形固定資産	4,496,808 ※	地方債	4,599,113
事業用資産	1,256,633	長期未払金	12,189
土地	852,410	退職手当引当金	311,567
立木竹	14,328	損失補償等引当金	8,070
建物	1,066,641	その他	△ 13,913
建物減価償却累計額	△ 690,919	流動負債	391,745
工作物	47,888	1年内償還予定地方債	255,089
工作物減価償却累計額	△ 42,435	未払金	83,229
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	40,982
航空機	2,690	預り金	12,445
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	0
その他	323	負債合計	5,308,771 ※
その他減価償却累計額	△ 183	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,580	固定資産等形成分	6,295,160
インフラ資産	3,228,743 ※	余剰分(不足分)	△ 5,206,237
土地	482,391		
建物	74,904		
建物減価償却累計額	△ 45,794		
工作物	6,669,298		
工作物減価償却累計額	△ 4,183,414		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	231,357		
物品	41,825		
物品減価償却累計額	△ 30,392		
無形固定資産	481 ※		
ソフトウェア	204		
その他	278		
投資その他の資産	1,644,503		
投資及び出資金	411,301 ※		
有価証券	289		
出資金	219,414		
その他	191,599		
投資損失引当金	△ 54,801		
長期延滞債権	5,827		
長期貸付金	144,166		
基金	1,139,460		
減債基金	988,547		
その他	150,913		
その他			
徴収不能引当金	△ 1,450		
流動資産	255,901		
現金預金	89,053		
未収金	13,519		
短期貸付金	22,151		
基金	131,217		
財政調整基金	97,960		
減債基金	33,257		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	6,397,693	純資産合計	1,088,922 ※
		負債及び純資産合計	6,397,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,018,498
業務費用	1,074,512
人件費	549,724 ※
職員給与費	470,163
賞与等引当金繰入額	40,982
退職手当引当金繰入額	29,982
その他	8,598
物件費等	338,409
物件費	211,786
維持補修費	30,827
減価償却費	95,665
その他	131
その他の業務費用	186,379
支払利息	26,505
徴収不能引当金繰入額	-
その他	159,874
移転費用	943,986 ※
補助金等	845,305
社会保障給付	49,511
他会計への繰出金	40,269
その他	8,900
経常収益	82,354
使用料及び手数料	33,105
その他	49,249
純経常行政コスト	△ 1,936,143 ※
臨時損失	352
災害復旧事業費	-
資産除売却損	352
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	343
資産売却益	165
その他	178
純行政コスト	△ 1,936,153 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	998,352	6,232,115	△ 5,233,763
純行政コスト(△)	△ 1,936,153		△ 1,936,153
財源	2,026,534		2,026,534
税収等	1,570,079		1,570,079
国県等補助金	456,455		456,455
本年度差額	90,381		90,381
固定資産等の変動(内部変動)		77,146 ※	△ 77,146 ※
有形固定資産等の増加		204,481	△ 204,481
有形固定資産等の減少		△ 226,728	226,728
貸付金・基金等の増加		488,413	△ 488,413
貸付金・基金等の減少		△ 389,019	389,019
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	189	189	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	90,570	77,335	13,235
本年度末純資産残高	1,088,922	6,309,450	△ 5,220,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,933,475
業務費用支出	987,927 ※
人件費支出	558,805
物件費等支出	242,788
支払利息支出	26,505
その他の支出	159,830
移転費用支出	945,548
補助金等支出	845,305
社会保障給付支出	49,511
他会計への繰出支出	41,832
その他の支出	8,900
業務収入	2,049,564 ※
税込等収入	1,572,638
国県等補助金収入	394,848
使用料及び手数料収入	33,105
その他の収入	48,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,173
業務活動収支	117,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	219,277
公共施設等整備費支出	69,697
基金積立金支出	122,114
投資及び出資金支出	2,969
貸付金支出	24,497
その他の支出	-
投資活動収入	119,005
国県等補助金収入	60,434
基金取崩収入	39,176
貸付金元金回収収入	9,244
資産売却収入	10,151
その他の収入	-
投資活動収支	△ 100,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	235,548
地方債償還支出	229,758
その他の支出	5,790
財務活動収入	223,477
地方債発行収入	223,477
その他の収入	-
財務活動収支	△ 12,071
本年度資金収支額	4,919
前年度末資金残高	71,688
本年度末資金残高	76,607
前年度末歳計外現金残高	13,106
本年度歳計外現金増減額	△ 660
本年度末歳計外現金残高	12,445 ※
本年度末現金預金残高	89,053 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,000,604 ※	固定負債	5,577,717
有形固定資産	5,301,170	地方債	4,768,705
事業用資産	1,274,094 ※	長期未払金	40,496
土地	865,521	退職手当引当金	322,898
立木竹	14,328	損失補償等引当金	8,070
建物	1,071,267	その他	437,548
建物減価償却累計額	△ 691,856	流動負債	424,812 ※
工作物	48,613	1年内償還予定地方債	270,196
工作物減価償却累計額	△ 42,500	未払金	95,039
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	21
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	45,190
航空機	2,690	預り金	13,586
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	781
その他	323	負債合計	6,002,529
その他減価償却累計額	△ 183	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,580	固定資産等形成分	7,153,972
インフラ資産	3,973,294 ※	余剰分(不足分)	△ 5,714,700
土地	584,414	他団体出資等分	0
建物	169,948		
建物減価償却累計額	△ 97,698		
工作物	7,509,574		
工作物減価償却累計額	△ 4,590,317		
その他	217,600		
その他減価償却累計額	△ 131,376		
建設仮勘定	311,150		
物品	192,652		
物品減価償却累計額	△ 138,870		
無形固定資産	213,560 ※		
ソフトウェア	365		
その他	213,194		
投資その他の資産	1,485,875		
投資及び出資金	230,200 ※		
有価証券	2,347		
出資金	219,618		
その他	8,236		
投資損失引当金	△ 54,801		
長期延滞債権	5,829		
長期貸付金	144,166		
基金	1,161,919		
減債基金	988,547		
その他	173,372		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 1,451		
流動資産	441,197 ※		
現金預金	245,234		
未収金	23,936		
短期貸付金	22,151		
基金	131,217		
財政調整基金	97,960		
減債基金	33,257		
棚卸資産	18,697		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39		
繰延資産	0		
資産合計	7,441,801	純資産合計	1,439,272
		負債及び純資産合計	7,441,801

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 令和4年度貸借対照表(全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 813,237
	[純資産の部]
	純資産合計 194,996
資産合計 1,008,233	負債・純資産合計 1,008,233

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,739,173
業務費用	1,230,002
人件費	555,840
職員給与費	475,242
賞与等引当金繰入額	41,343
退職手当引当金繰入額	30,380
その他	8,875
物件費等	451,077 ※
物件費	256,533
維持補修費	41,193
減価償却費	141,547
その他	11,805
その他の業務費用	223,085
支払利息	29,781
徴収不能引当金繰入額	0
その他	193,304
移転費用	1,509,171
補助金等	1,440,293
社会保障給付	49,528
他会計への繰出金	1,811
その他	17,539
経常収益	243,409 ※
使用料及び手数料	75,639
その他	167,771
純経常行政コスト	△ 2,495,764
臨時損失	574 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	352
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	221
臨時利益	597
資産売却益	165
その他	432
純行政コスト	△ 2,495,740 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 令和4年度行政コスト計算書(全体)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	371,110
1 業務費用	166,644
うち人件費	75,307
うち物件費等	61,113
うちその他の業務費用	30,224
2 移転費用	204,466
経常収益	32,978
純経常行政コスト	338,132

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,352,158	7,091,999	△ 5,739,841	-
純行政コスト(△)	△ 2,495,740		△ 2,495,740	-
財源	2,588,607		2,588,607	-
税収等	1,952,184		1,952,184	-
国県等補助金	636,423		636,423	-
本年度差額	92,867		92,867	
固定資産等の変動(内部変動)		66,650 ※	△ 66,650 ※	
有形固定資産等の増加		219,564	△ 219,564	
有形固定資産等の減少		△ 253,032	253,032	
貸付金・基金等の増加		491,107	△ 491,107	
貸付金・基金等の減少		△ 390,990	390,990	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	199	199		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 5,952	△ 716	△ 5,236	
本年度純資産変動額	87,114	66,133	20,981	-
本年度末純資産残高	1,439,272	7,158,132	△ 5,718,860	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,591,677
業務費用支出	1,099,953 ※
人件費支出	564,846
物件費等支出	297,903
支払利息支出	29,781
その他の支出	207,424
移転費用支出	1,491,724
補助金等支出	1,403,580
社会保障給付支出	49,528
他会計への繰出支出	29,716
その他の支出	8,900
業務収入	2,737,057 ※
税込等収入	1,951,437
国県等補助金収入	570,701
使用料及び手数料収入	75,797
その他の収入	139,123
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	41
臨時収入	2,911
業務活動収支	148,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	256,306 ※
公共施設等整備費支出	106,638
基金積立金支出	124,808
投資及び出資金支出	364
貸付金支出	24,497
その他の支出	0
投資活動収入	131,703
国県等補助金収入	71,664
基金取崩収入	39,476
貸付金元金回収収入	9,244
資産売却収入	10,151
その他の収入	1,168
投資活動収支	△ 124,604 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	253,248
地方債償還支出	244,897
その他の支出	8,351
財務活動収入	229,788
地方債発行収入	229,540
その他の収入	248
財務活動収支	△ 23,460
本年度資金収支額	187
前年度末資金残高	232,602
本年度末資金残高	232,789
前年度末歳計外現金残高	13,106
本年度歳計外現金増減額	△ 660
本年度末歳計外現金残高	12,445 ※
本年度末現金預金残高	245,234

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,206,990 ※	固定負債	5,722,078 ※
有形固定資産	5,474,647	地方債	4,849,748
事業用資産	1,426,645	長期未払金	75,425
土地	905,861	退職手当引当金	338,024
立木竹	14,328	損失補償等引当金	10,281
建物	1,171,787	その他	448,599
建物減価償却累計額	△ 728,589	流動負債	461,844
工作物	142,865	1年内償還予定地方債	287,445
工作物減価償却累計額	△ 91,097	未払金	106,325
船舶	4	未払費用	222
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,640
浮標等	0	前受収益	762
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,639
航空機	2,690	預り金	16,033
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	1,778
その他	8,278	負債合計	6,183,922
その他減価償却累計額	△ 5,851	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,061	固定資産等形成分	7,360,167
インフラ資産	3,984,211 ※	余剰分(不足分)	△ 5,818,974
土地	584,414	他団体出資等分	1,553
建物	169,948		
建物減価償却累計額	△ 97,698		
工作物	7,509,574		
工作物減価償却累計額	△ 4,590,317		
その他	238,924		
その他減価償却累計額	△ 149,019		
建設仮勘定	318,386		
物品	229,621		
物品減価償却累計額	△ 165,830		
無形固定資産	218,630		
ソフトウェア	2,733		
その他	215,897		
投資その他の資産	1,513,712 ※		
投資及び出資金	218,786		
有価証券	5,184		
出資金	180,711		
その他	32,891		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,829		
長期貸付金	108,757		
基金	1,178,533		
減債基金	988,547		
その他	189,986		
その他	3,259		
徴収不能引当金	△ 1,451		
流動資産	519,678		
現金預金	305,225		
未収金	35,069		
短期貸付金	21,960		
基金	131,217		
財政調整基金	97,960		
減債基金	33,257		
棚卸資産	22,758		
その他	3,551		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	0		
資産合計	7,726,668	純資産合計	1,542,746
		負債及び純資産合計	7,726,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和4年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 837,812
	[純資産の部]
	純資産合計 209,015
資産合計 1,046,827	負債・純資産合計 1,046,827

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,884,651
業務費用	1,381,400
人件費	600,962
職員給与費	509,970
賞与等引当金繰入額	43,760
退職手当引当金繰入額	32,490
その他	14,742
物件費等	539,910
物件費	320,365
維持補修費	51,079
減価償却費	151,248
その他	17,218
その他の業務費用	240,528
支払利息	30,168
徴収不能引当金繰入額	1
その他	210,359
移転費用	1,503,251
補助金等	1,431,733
社会保障給付	49,529
他会計への繰出金	4,442
その他	17,547
経常収益	379,791 ※
使用料及び手数料	131,515
その他	248,275
純経常行政コスト	△ 2,504,860
臨時損失	837
災害復旧事業費	0
資産除売却損	533
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	304
臨時利益	630 ※
資産売却益	190
その他	441
純行政コスト	△ 2,505,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 令和4年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	390,819
1 業務費用	187,155
うち人件費	81,420
うち物件費等	73,148
うちその他の業務費用	32,587
2 移転費用	203,664
経常収益	51,455
純経常行政コスト	339,364

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,459,026	7,346,886	△ 5,889,852	1,992
純行政コスト(△)	△ 2,505,067		△ 2,505,067	-
財源	2,594,973		2,594,973	-
税収等	1,954,107		1,954,107	-
国県等補助金	640,866		640,866	-
本年度差額	89,906		89,906	0
固定資産等の変動(内部変動)		68,383	△ 68,383	
有形固定資産等の増加		233,946	△ 233,946	
有形固定資産等の減少		△ 268,038	268,038	
貸付金・基金等の増加		493,754	△ 493,754	
貸付金・基金等の減少		△ 391,279	391,279	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	199	199		
他団体出資等分の増加	130			130
他団体出資等分の減少	△ 25			△ 25
その他	△ 6,490 ※	△ 710	△ 5,781	
本年度純資産変動額	83,719 ※	67,872	15,742	105
本年度末純資産残高	1,542,746 ※	7,414,758	△ 5,874,110	2,097

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,710,116
業務費用支出	1,234,774
人件費支出	609,687
物件費等支出	360,871
支払利息支出	30,155
その他の支出	234,061
移転費用支出	1,475,342
補助金等支出	1,395,403
社会保障給付支出	49,529
他会計への繰出支出	15,367
その他の支出	15,043
業務収入	2,861,943
税込等収入	1,952,418
国県等補助金収入	569,033
使用料及び手数料収入	129,834
その他の収入	210,658
臨時支出	55
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	55
臨時収入	2,912
業務活動収支	154,683 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	280,560 ※
公共施設等整備費支出	112,111
基金積立金支出	127,370
投資及び出資金支出	4,043
貸付金支出	10,793
その他の支出	26,242
投資活動収入	151,793 ※
国県等補助金収入	74,984
基金取崩収入	39,662
貸付金元金回収収入	1,753
資産売却収入	10,561
その他の収入	24,834
投資活動収支	△ 128,765 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	257,687 ※
地方債償還支出	247,380
その他の支出	10,308
財務活動収入	233,117 ※
地方債発行収入	230,596
その他の収入	2,522
財務活動収支	△ 24,570
本年度資金収支額	1,349 ※
前年度末資金残高	291,466
本年度末資金残高	292,814 ※
前年度末歳計外現金残高	13,031
本年度歳計外現金増減額	△ 621
本年度末歳計外現金残高	12,410
本年度末現金預金残高	305,225 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	8,070 百万円	896 百万円	8,966 百万円
埼玉県道路公社	—	—	6,720 百万円	6,720 百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	2,021 百万円	2,021 百万円
計	—	8,070 百万円	9,637 百万円	17,707 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
普通会計に病院事業会計廃止に伴う企業債の残債を加えたもの（一般会計ほか12会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	10.7%	
将来負担比率	156.5%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 72,549 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 100,725 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道	土地	121,642 百万円
指定区間の一級河川等	土地	474,910 百万円
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,253,251 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,269,110 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	162,516 百万円
将来負担額	5,233,553 百万円
充当可能基金額	1,189,732 百万円
特定財源見込額	58,609 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,253,251 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 126,433 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。